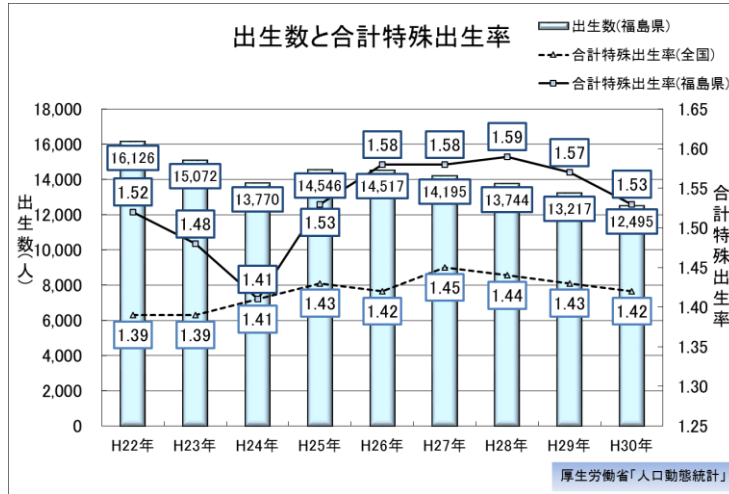


1 社会情勢の変化

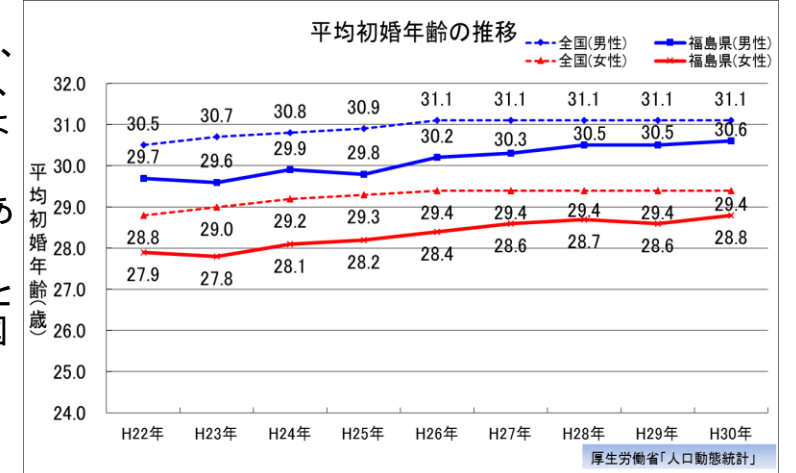
(1) 本県の出生数と合計特殊出生率の推移

- 平成25年以降出生数は減少し続けており、平成30年は、12,495人(過去最少)となっている。
- 平成30年合計特殊出生率は、震災直後(平成23年、24年)を除くと、震災以降最も大きな下げ幅となっている。



(2) 未婚化・晩婚化の進行

- 本県の平均初婚年齢は、平成30年で男性は30.6歳、女性は28.8歳で全国平均より低い状況にあるが、全国と同様高齢化の傾向にある。
- 本県の未婚率は、男女とも、20歳代の未婚率が全国より低いですが、全般的に上昇しており、未婚化の傾向が強くなっている。



2 これまでの取組成果

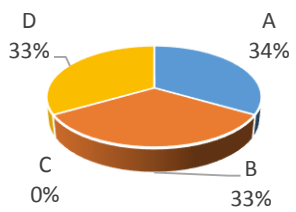
平成30年度までの実績のとりまとめを行い、最終年度の1年前の時点で達成状況について、基本方針における5つの柱ごとにまとめたもの

※現行プラン 平成27年度～令和元年度までの5年間を対象とした計画

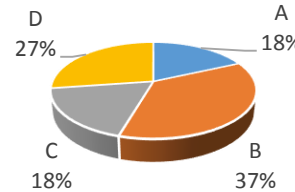
	A	B	C	D	計
I 東日本大震災からの生活の回復	1	1	0	1	3
II 安心して次世代を生き育てられる環境づくり	2	4	2	3	11
III 子育ての支援	3	3	1	2	9
IV 子どもにやさしい環境づくり	12	6	3	7	28
V 子育てを支える社会環境づくり	5	1	2	2	10
計	23	15	8	15	61

- A) 実績値が目標値以上のもの
- B) 達成率が50%以上のもの
- C) 達成率が50%未満のもの
- D) 実績値が計画の基準値と同じ又は下回っているもの

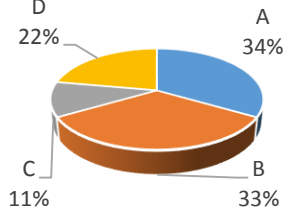
I 東日本大震災からの生活の回復



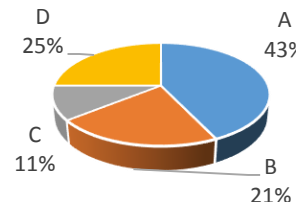
II 安心して次世代を生き育てられる環境づくり



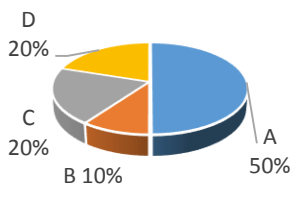
III 子育ての支援



IV 子どもにやさしい環境づくり



V 子育てを支える社会環境づくり



達成度が高い/低い主要な指標

	達成度が高い主要な指標 (最終年度目標値を既に達成しているもの)	達成度が低い主要な指標 (達成度がC又はDのもの)
II 安心して次世代を生き育てられる環境づくり	・乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率 ・養育支援訪問事業実施市町村率	・合計特殊出生率
III 子育ての支援	・一時預かり実施施設数 ・延長保育実施施設数	・保育所入所待機児童数
IV 子どもにやさしい環境づくり	・放課後児童クラブ数 ・学校給食における地場産品活用割合	・不登校の件数(国公立の小・中学校) ・いじめの解消率
V 子育てを支える社会環境づくり	・子育て支援を進める県民運動関連事業(27～31年度累計) ・福島県次世代育成支援企業認証数	・ファミたんカード協賛店舗数 ・年次有給休暇の取得率

3 主な課題

- 合計特殊出生率(出生数) → 震災等の影響による人口減少、未婚化・晩婚化の進行等により、低下した。
- 保育所入所待機児童数 → 保育所等の施設整備は着実に進んでいるものの、入所希望者も増加しており、ゼロまで至っていない。
- 学校での不登校・いじめ → 問題の複雑化などにより、解消・解決までに時間を要している。
- 年次有給休暇の取得率 → 増加の傾向にあるものの事業所の規模や業種によっては、取得率が伸び悩んでいるところがある。等



これらの課題を踏まえて、次期計画を策定